

## 閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：令和7年11月28日（金） 8：21～8：28

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：高市早苗 内閣総理大臣  
林 芳正 国務大臣（総務大臣）  
平 口 洋 国務大臣（法務大臣）  
茂木敏充 国務大臣（外務大臣）  
片山さつき 国務大臣（財務大臣、内閣府特命担当大臣）  
松本洋平 国務大臣（文部科学大臣）  
上野賢一郎 国務大臣（厚生労働大臣）  
鈴木憲和 国務大臣（農林水産大臣）  
赤澤亮正 国務大臣（経済産業大臣、内閣府特命担当大臣）  
金子恭之 国務大臣（国土交通大臣）  
石原宏高 国務大臣（環境大臣、内閣府特命担当大臣）  
小泉進次郎 国務大臣（防衛大臣）  
木原 稔 国務大臣（内閣官房長官）  
松本 尚 国務大臣（デジタル大臣、内閣府特命担当大臣）  
牧野たかお 国務大臣（復興大臣）  
あかま二郎 国務大臣（国家公安委員会委員長、内閣府特命担当大臣）  
黄川田仁志 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
城内 実 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
小野田紀美 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
陪席者：尾崎正直 内閣官房副長官  
佐藤 啓 内閣官房副長官  
露木康浩 内閣官房副長官  
岩尾信行 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件	4件
○国会提出案件	17件
○政令	3件
○人事	2件
○配布	2件

いずれも、案件表のとおり、決定等となった。

議事内容：

○木原国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、佐藤副長官から御説明申し上げます。

○佐藤内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、「昭和100年記念式典の挙行」について、御決定をお願いいたします。本件につきましては、後程、内閣官房長官及び内閣総理大臣から御発言があります。

次に、令和7年10月8日から同月13日までの間の暴風雨による東京都八丈町及び青ヶ島村の区域に係る災害対応関係2件について、御決定をお願いいたします。「同災害により被害を受けた中小企業者等に対する災害融資に関する特別措置」は、同災害により被害を受けた区域内に事業所を有する中小企業者等に対し、貸付金利軽減の特別措置を講ずるものであり、「同災害についての激甚災害並びにこれに対し適用すべき措置の指定令」は、同災害を激甚災害として指定するとともに、当該激甚災害に対し適用すべき措置として、公共土木施設災害復旧事業等に関する特別の財政援助等を指定するものであります。

次に、「アイスランド国」及び「エジプト国」駐日特命全権大使の接受について、御決定をお願いいたします。本件は、12月4日、信任状捧呈の予定であります。

次に、信・解任状に認証を仰ぐことについて、御決定をお願いいたします。本件は、「パラオ国」及び「フィジー国」駐箚特命全権大使の異動に伴い、交付すべき信任状及び解任状であります。

次に、質問主意書に対する答弁書17件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、政令2件について、御決定をお願いいたします。まず、「民事裁判情報活用促進法の施行期日令」は、同法の施行期日を令和8年1月15日とするものであります。

次に、「自衛隊法施行令の一部改正令」は、審査請求に係る裁決の公示送達を電子化するものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、ポルトガル国駐箚大使太田誠外4名を願いに依り免ずることについて、御決定をお願いいたします。

次に、林高宣外190名の叙位又は叙勲等について、御決定をお願いいたします。

次に、配布資料といたしまして、「労働力調査報告」があります。本件につきましては、後程、総務大臣及び、関連して厚生労働大臣から御発言があります。

○木原国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、私から昭和100年記念式典の挙行について、申し上げます。令和8年に昭和元年から起算して満100年を迎えることを記念し、令和8年4月29日に、昭和100年記念式典を挙行することといたします。式典は、来る令和8年4月29日、日本武道館において、各界代表等の参列を得て挙行すること、式典の円滑な実施を図るため、式典委員長は、内閣総理大臣とし、式典副委員長、式典委員等は総理が委嘱することとしております。今後、関係方面とも密接な連携を取りつつ、速やかに諸般の準備を進め、その実施に万全を期すつもりでありますので、各位の御協力をお願いいたします。

次に、内閣総理大臣から御発言がございます。

○高市内閣総理大臣：昭和100年記念式典につきましては、式典委員長は、私が務め、式典副委員長は、木原内閣官房長官に、また、式典委員は、各国務大臣、内閣官房副長官等をお願いいたします。各位におかれては、諸般の準備が遺漏なく進み、この式典が意義あるものとなるよう格段の御協力をお願いいたします。

○木原国務大臣：次に、総務大臣。

○林国務大臣：本日、労働力調査結果を公表いたしました。10月の完全失業率は、季節調整値で2.6パーセントと、前月と同率となりました。就業者数は6,865万人と、1年前に比べ52万人増加し、39か月連続の増加となりました。このうち、女性の就業者数は3,159万人と、比較可能な昭和28年以降で過去最多となりました。今後も就業者や完全失業者などの状況を注視してまいります。

○木原国務大臣：次に、厚生労働大臣。

○上野国務大臣：令和7年10月の有効求人倍率は、季節調整値で1.18倍と、前月を0.02ポイント下回りました。求人・求職の動向や、総務大臣から報告のありました労働力調査の結果をみますと、現在の雇用情勢は、求人が微減となる中、引き続き、求職を上回って推移しており、緩やかに持ち直しています。物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要があると考えています。引き続き、雇用と生活をしっかりと守るため、求職者の方が置かれている状況に応じた、きめ細かな就労支援に取り組むとともに、事業主の方に対する人材確保支援に取り組んでまいります。

○木原国務大臣：これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

閣 議 案 件

〔 令和 7 年 11 月 28 日 〕 ( 金 )

◎ 一 般 案 件

資 料 あり ○ 昭 和 1 0 0 年 記 念 式 典 の 挙 行 に つ い て ( 決 定 )  
( 内 閣 府 本 府 )

〃 ○ 令 和 7 年 1 0 月 8 日 か ら 同 月 1 3 日 ま で の 間 の 暴  
風 雨 に よ る 東 京 都 八 丈 町 及 び 青 ヱ 島 村 の 区 域 に 係  
る 災 害 に よ り 被 害 を 受 け た 中 小 企 業 者 等 に 対 す る  
災 害 融 資 に 関 す る 特 別 措 置 に つ い て ( 決 定 )

( 財 務 省 ・ 内 閣 府 本 府 ・ 厚 生 労 働 ・ 経 済 産 業 省 )

資 料 な し ☆ ア イ ス ラ ン ド 国 特 命 全 権 大 使 フ レ イ ン ・ パ ウ ル ソ  
ン 外 1 名 の 接 受 に つ い て ( 決 定 ) ( 外 務 省 )

〃 ☆ パ ラ オ 国 駐 箚 特 命 全 権 大 使 笠 原 謙 一 外 1 名 に 交 付  
す べ き 信 任 状 及 び 前 任 特 命 全 権 大 使 折 笠 弘 維 外 1  
名 の 解 任 状 に つ き 認 証 を 仰 ぐ こ と に つ い て  
( 決 定 ) ( 同 上 )

◎ 国 会 提 出 案 件

資 料 あり

- {
1. 衆 議 院 議 員 八 幡 愛 ( れ 新 ) 提 出 S O R A 2 と  
著 作 権 法 第 3 0 条 の 4 に 関 す る 再 質 問 に 対 す  
る 答 弁 書 に つ い て ( 決 定 ) ( 内 閣 府 本 府 )
  1. 衆 議 院 議 員 緒 方 林 太 郎 ( 有 志 ) 提 出 公 益 通 報  
者 保 護 法 に 関 す る 再 質 問 に 対 す る 答 弁 書 に つ  
い て ( 決 定 ) ( 消 費 者 庁 )
  1. 衆 議 院 議 員 長 友 よ し ひ ろ ( 立 憲 ) 提 出 衆 議 院  
に お け る 比 例 代 表 の み を 対 象 と す る 定 数 削 減  
の 是 非 に 関 す る 質 問 に 対 す る 答 弁 書 に つ い て  
( 決 定 ) ( 総 務 省 )
  1. 衆 議 院 議 員 緒 方 林 太 郎 ( 有 志 ) 提 出 日 本 国 と  
の 平 和 条 約 第 1 1 条 に 関 す る 質 問 に 対 す る 答  
弁 書 に つ い て ( 決 定 ) ( 法 務 省 )

1. 参議院議員石垣のりこ（立憲）提出「外国人が増えると犯罪が増える」という情報に係る政府の認識に関する質問に対する答弁書について（決定）（法務省）
1. 参議院議員伊勢崎賢治（れ新）提出ミャンマー国民和解担当日本政府代表の基本姿勢に関する質問に対する答弁書について（決定）（外務省）
1. 衆議院議員長友よしひろ（立憲）提出食料品の消費税ゼロ化に係る「POSレジシステム改修」を巡る説明の真偽に関する質問に対する答弁書について（決定）（財務省）
1. 衆議院議員大石あきこ（れ新）提出日米政府の戦略的投資イニシアティブにおけるキャッシュフロー分配に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員八幡愛（れ新）提出文化庁が「クリエイターや権利団体はAI技術や契約の知見が乏しい」と発言したとの報道に関する再質問に対する答弁書について（決定）（文部科学省）
1. 衆議院議員長友よしひろ（立憲）提出不登校児童生徒支援に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員長友よしひろ（立憲）提出教員による盗撮・わいせつ事件の多発に伴う学校安全対策に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員塩村あやか（立憲）提出闘犬と動物愛護・動物福祉に関する質問に対する答弁書について（決定）（環境省）
1. 参議院議員青木愛（立憲）提出木更津駐屯地に暫定配備されていたオスプレイに関する質問に対する答弁書について（決定）（防衛省）

1. 参議院議員青木愛（立憲）提出オスプレイを含めた防衛装備品のプロジェクト管理に関する質問に対する答弁書について（決定）  
（防衛省）
1. 参議院議員青木愛（立憲）提出今後の木更津駐屯地における日米オスプレイの共通整備基盤に関する質問に対する答弁書について  
（決定）（同上）
1. 参議院議員青木愛（立憲）提出小泉防衛大臣の記者会見における「整理」発言に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員石垣のりこ（立憲）提出原子力潜水艦の保有の検討に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

#### ◎政 令

- 資料あり  
資あり
- 令和7年10月8日から同月13日までの間の暴風雨による東京都八丈町及び青ヶ島村の区域に係る災害についての激甚災害並びにこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令（決定）  
〔内閣府本府・総務・財務・  
厚生労働・経済産業・国土交通省〕
- 〃 ○民事裁判情報の活用の促進に関する法律の施行期日を定める政令（決定）（法務省）
- 〃 ○自衛隊法施行令の一部を改正する政令（決定）  
（防衛省）

#### ◎人 事

- 資料あり  
資あり
- 特命全権大使太田 誠外4名を願に依り免ずることについて（決定）
- 〃 ☆国立大学法人職員林 高宣外190名の叙位又は叙勲等について（決定）

◎ 配 布

☆ 労働力調査報告

(総務省)

☆ 月例経済報告

(内閣府本府)

[○署名あり ☆署名なし]